経済動向調査

令和2年4月

能登鹿北商工会

◎景気の現状

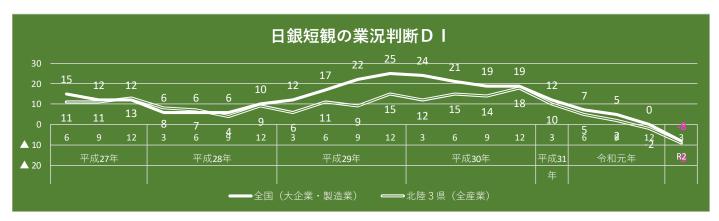
◆日銀短観の業況判断 D I (大企業・製造業、北陸 3 県・製造業)・3 月	《更新》
◆新車販売台数(全国・石川県)・3月	《更新》
◆景気ウォッチャー調査(全国・北陸)・3月	《更新》
◆全国スーパー売上高・3月	《更新》
◆消費者物価指数 (CPI) (全国・金沢市)・3月	《更新》
◆外食産業市場動向・2月	
◆完全失業率・完全失業者数・2月	《更新》
◆家計調査・2月	《更新》
◆景気動向指数 (CI) 一致指数 (全国)・2月	《更新》
◆貿易収支 (輸出−輸入)・2月	《更新》
◆現金給与総額(全国)・2月	《更新》
◆実質賃金指数・2月	《更新》
◆鉱工業生産指数(全国)・2月	《更新》
◆鉱工業生産指数(石川県)· 1月	
◆現金給与総額(石川県)·1月	《更新》
◆法人企業統計調査(全国・全産業)・10~12月	
◆四半期(実質)GDP成長率 · 10~12月	
◎景気の先行き	
◆法人企業景気予測調査・1~3月	
◆消費者態度指数·3月	《更新》
◆百貨店売上高・3月	《更新》
◆新設住宅着工戸数(全国・石川県・地域別)・2月	《更新》
◆新規求人数、有効求人倍率(全国・石川県・ハローワーク七尾)・2月	《更新》
◆景気動向指数 (CI) 先行指数 (全国) · 2月	《更新》
◆実質機械受注(船舶・電力を除く民需)・2月	《更新》
◆鉱工業在庫率指数 · 2月	《更新》
◎人□	
◆石川県、七尾市の人口	《更新》
◎延べ宿泊者数、入り込み客数	
◆石川県、石川県・外国人	《更新》
◆組合加盟宿泊施設	《更新》
◎レギュラーガソリン価格1器当たり小売価格	
◆石川県の小売価格	《更新》

◎景気の現状

【3月の結果】

◆日銀短観の業況判断 D I (日本銀行:4月1日発表) 《更新》

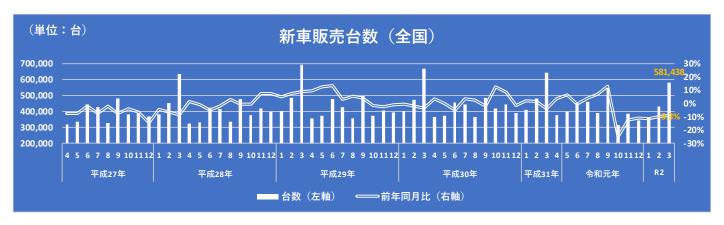
【指標の説明】統計法に基づいて日本銀行が行う統計調査であり、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の 適切な運営に資することを目的としています。全国の約1万社の企業を対象に、四半期ごとに実施しています。



令和2年3月の日銀短観によると、景気の判断に使われることが多い大企業・製造業の業況判断指数 (DI:「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と答えた企業割合を引いたもの) は、マイナス8となり前回12月調査から8ポイント下落しました。悪化は5四半期連続。マイナスとなったのは、平成25年3月以来7年ぶり

金沢支店が発表した北陸 3 県・全産業では、12 月調査から 7 ポイント悪化のマイナス 9 となり、5 四半期連続で悪化しました。産業別では、製造業は、8 ポイント悪化のマイナス 14。非製造業は、6 ポイント悪化のマイナス 5 となりました。

◆新車販売台数(日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会:4月1日発表、石川県自動車販売店協会:3月31日) 《更新》 【指標の説明】自動車は耐久消費材の代表格であり、個人(消費者)の購買意欲や政策によって左右されやすく、 また自動車産業は裾野が非常に幅広いため、その動向が注目されています。



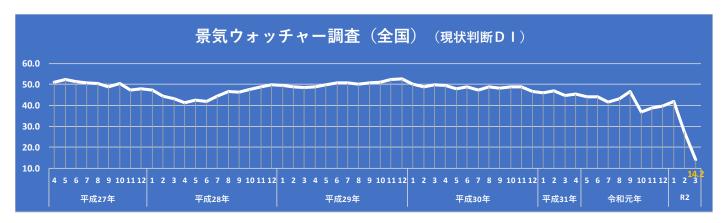
令和2年3月の国内新車販売台数(軽自動車を含む)は、前年同月比9.3%減の581,438台でした。6か月連続で前年同月比を下回りました。内訳は、登録車が10.2%減の374,955台、軽自動車が7.6%減の206,483台でした。



石川県の令和 2 年 3 月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、前年同月比 13.6%減の 7,564 台でした。6 か月連続で前年同月を下回りました。登録車は、15.2%減の 4,963 台。軽自動車は、10.3%減の 2,601 台でした。

◆景気ウォッチャー調査(内閣府:4月8日発表)《更新》

【指標の説明】地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場(百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの小売店や、タクシー運転手、レジャー業界など景気に敏感な職種)にある人々にインタビューをする調査です。別名「街角景気」とも言われています。



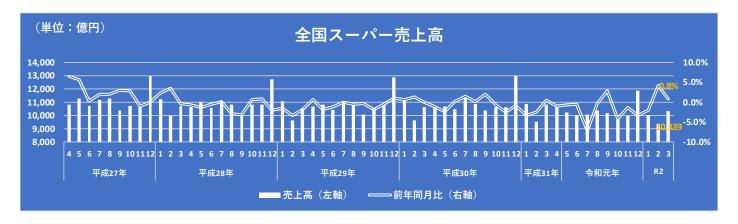
令和 2 年 3 月の現状判断 DI (季節調整値) は、前月差 13.2 ポイント下落の 14.2 となり、2 か月連続で大幅に悪化しました。項目別では、家計動向関連 DI は 13.5 ポイント減の 12.6、企業動向関連 DI は、10.9 ポイント減の 19.2、雇用関連 DI は、16.8 ポイント減の 13.6 でした。



北陸の令和 2 年 3 月の現状に対する判断 DI は、前月差 14.0 ポイント下落の 14.7 となりました。

◆全国スーパー売上高(日本チェーンストア協会:4月21日発表)《更新》

【指標の説明】日本チェーンストア協会に加盟する会員企業の総販売額を集計したものです。



令和2年3月の全国スーパー売上高は、1兆339億円で、店舗調整後で前年同月比0.8%増加しました。増加は2か月連続。内訳は、食料品が7.1%増、衣料品が23.3%減、住宅関連品は、2.6%減、サービスが20.8%減、その他が19.6%減でした。

◆全国消費者物価指数(総務省:4 月 24 日発表、石川県 4 月 24 日発表)《<mark>更新》</mark>

【指標の説明】全国の世帯が購入するモノやサービスを購入するときの価格の変化を表しています。2015 年を 100 としています。



令和2年3月の全国消費者物価指数(CPI)は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合(季節調整値)が前年同月比0.4%上昇の101.9となりました。プラスは39か月連続です。



令和2年3月の金沢市消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合が前年同月比0.3%上昇の102.7となりました。

【2月の結果】

◆外食産業市場動向(日本フードサービス協会:3月25日発表)

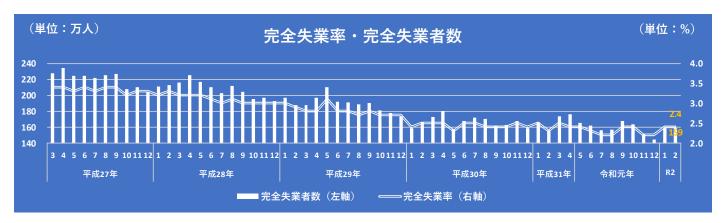
【指標の説明】日本フードサービス協会に加盟する会員企業の新規店も含めた「全店データ」を業界全体及び業態別に集計し、前年同月比を算出しているものです。



令和 2 年 2 月の外食産業市場動向は、売上が前月比 2.9 ポイント上昇の 104.8%、客数が 1.4 ポイント上昇の 101.8%、客単価が 2.4 ポイント上昇の 102.9%でした。

◆完全失業率・完全失業者数(厚生労働省:3月31日発表)《<mark>更新》</mark>

【指標の説明】労働力人口の中で、就職が可能で、就職活動をしているにもかかわらず、就職できていない人の 割合です。指標は、企業がどの程度の人員を雇用するゆとりがあるかを示しています。企業景気の行方を見るう えでもとても重要なデータです。



令和2年2月の完全失業率は、2.4%で横ばいでした。

完全失業者数(原数値)は、前年同月比3万人増加の159万人でした。4か月ぶりに増加しました。

◆家計調査(総務省:4月7日発表)<mark>《更新》</mark>

【指標の説明】GDP(国内総生産)の約6割を占める消費について、家計が消費を増やしているのか、減らしているのかが分かります。家計が支出を増やせば、景気が上向きます。



令和2年2月の1世帯(2人以上)当たりの消費支出は、271,735円となり、物価変動の影響を除いた実質(変動調整値)で前年同月比0.3%減となりました。マイナスは5か月連続。

◆景気動向指数 (CI) 一致指数 (内閣府:4月7日) 《更新》

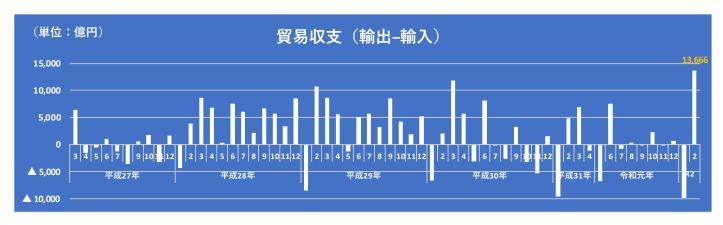
【指標の説明】多数の経済指標(一致指数は、「生産指数」、「所定外労働時間指数」、「商業販売額」、「営業利益」など9つの経済指標)の変化方向から景気局面を把握している指数。景気の現状を示す「一致指数」の他、「先行指数」、「遅行指数」があります。



令和2年2月の景気動向指数(平成27年=100)「一致指数」速報値は、前月比0.6ポイント上昇の95.8となりました。2か月連続の上昇。指数の算出に使う指標7つのうち、鉱工業用生産財出荷指数、商業販売額(小売業)(前年同月比)、投資財出荷指数(除輸送機械)、耐久消費財出荷指数、生産指数(鉱工業)の5つがプラスに寄与しました。内閣府は、基調判断を7か月連続で「悪化」としました。

◆貿易収支(輸出-輸入)(財務省:4 月 9 日発表) **《更新》**

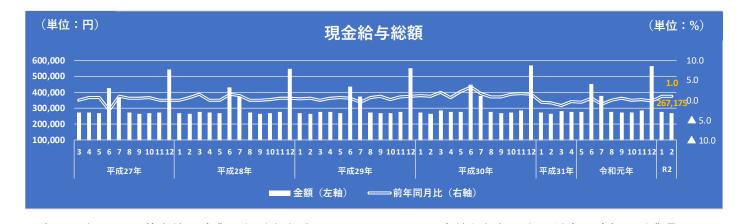
【指標の説明】貿易収支は一次産品などの原材料、製品などの輸出入を示しますが、国全体として海外にモノを 売って経済を成り立たせているのか、それとも売るよりも買う量の方が多いのか等を示しています。



令和2年2月の貿易収支(速報)は、1兆3,666億円の赤字(前年同月比マイナス151億円)となりました。 赤字は2か月ぶり。輸出は0.4%増の6兆3,322億円、輸入は14.6%減の4兆9,656億円でした。

◆現金給与総額(厚生労働省:4 月 14 日発表)《更新》

【指標の説明】現金給与額とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のこと。賞与なども含まれます。給与額が上がることで景気が上向きと判断されます。



令和2年2月の基本給や残業代などを合計した1人当たりの現金給与総額(名目賃金、速報、従業員5人以上)は、前年同月比1.0%上昇の267,175円となりました。

◆実質賃金指数(厚生労働省:4月14日発表)《更新》

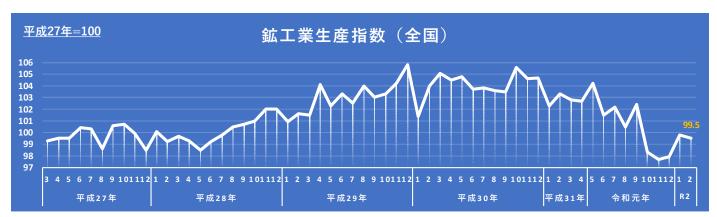
【指標の説明】実質賃金指数は、現金給与総額を消費者物価指数で除したもので、物価変動の影響を除いた賃金 の動きを示すものです。



令和2年2月の実質賃金指数(速報)の前年同月比は、0.5%増でした。現金給与総額が1.0%増加したものの、 消費者物価指数も0.5%増加したため0.5%増となりました。

◆鉱工業生産指数(経済産業省:4月17日発表)《更新》

【指標の説明】製造業 (メーカー) がどれだけの製品を生産したかを、量的な物差しで示すものです。景気のいいときには消費が盛んになるため、これを見越したうえで企業は製品の生産量を増やすのが普通です。生産量の変動は景気の動きを端的に示すバロメーターとなっています。



令和2年2月の鉱工業生産指数(国・確報)は、99.5となり、前月比0.3%低下しました。低下は3か月ぶり。 基調判断は「弱含み」で据え置かれました。

【1月の結果】

◆鉱工業生産指数(石川県:3月25日発表)



石川県の令和2年1月の鉱工業生産指数(県・季節調整済)は、89.2となり、前月比2.7%低下しました。マイナスは2か月ぶり。

◆現金給与総額(石川県:3月31日発表)《更新》

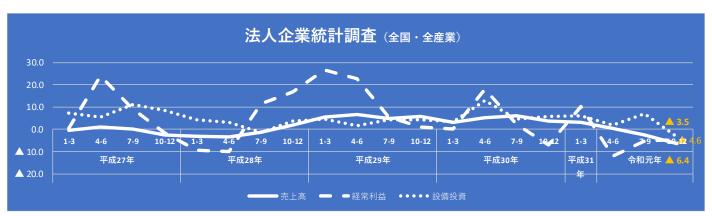


石川県の令和2年1月の現金給与総額(従業員5人以上)の前年同月比は、0.2%減の252,747円となり3か月連続で減少しました。

【10~12月の結果】

◆法人企業統計調査(財務省:3月2日発表)

【指標の説明】法人企業統計調査は、わが国における営利法人等の企業活動の実態を把握するために実施されています。(売上高、経常利益、設備投資を記載)



10~12 月の法人企業統計(金融・保険業を除く全産業)は、売上高が前年同期比 6.4%減(347 兆 8,257 億円、2 四半期連続の減少)、経常利益が同 4.6%減(18 兆 5,759 億円、3 四半期連続減少)、設備投資が同 3.5%減(11 兆 6,903 億円、13 四半期ぶりの減少)となりました。

◆四半期(実質)GDP成長率(内閣府:3月9日発表)

【指標の説明】国内で一定期間につくられたモノ・サービスの付加価値の合計額。経済規模、景気動向を判断する最も重要な資料とされ、増減率が「経済成長率」と呼ばれています。



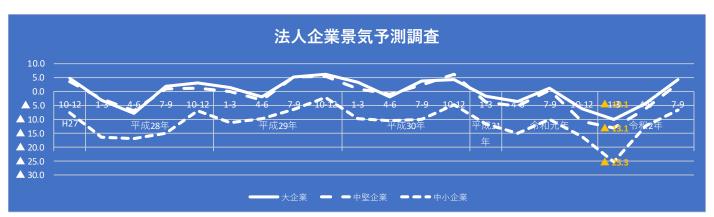
令和元年 $10\sim12$ 月期の国内総生産(GDP、季節調整値)改定値は、物価変動を除く実質で前期比 1.8%減(このペースが 1 年間継続したと仮定した年率換算は、7.1%減)となりました。5 四半期ぶりにマイナス成長となりました。速報値から 0.2 ポイント下方修正しました。

◎景気の先行き

【1~3月の結果】

◆法人企業景気予測調査(内閣府・財務省:3月12日発表)

【指標の説明】内閣府と財務省が共同で四半期ごとに実施する調査。「判断調査」では、企業経営者に自社の景況 感や売上高、需要等に関する推移と見通しを尋ねています。



令和 2 年 1~3 月期の法人企業景気予測調査は、大企業が \triangle 10.1 (前回調査 \triangle 6.2)、中堅企業が \triangle 13.1 (前回調査 \triangle 10.7)、中小企業が \triangle 25.3 (前回調査 \triangle 16.3) でした。大企業の先行きは、4~6 月期が \triangle 4.4、7~9 月期が4.2 でした。中堅企業の先行きは、4~6 月期が \triangle 6.3、7~9 月期が2.8 でした。中小企業の先行きは、4~6 月期が \triangle 12.5、7~9 月期が \triangle 6.7 でした。

【3月の結果】

◆消費者態度指数(内閣府:4月6日発表)《更新》

【指標の説明】消費者の今後の暮らし向きの見通しなどを把握する指標。50 が「良い」、「悪い」の目安となっています。

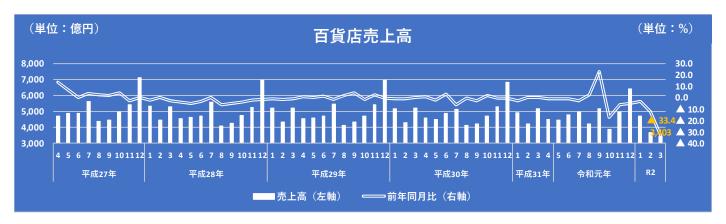


令和2年3月の消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は、前月比7.4ポイント低下の30.9となりました。消費者態度指数を構成する4項目のうち、「雇用環境」が11.6ポイント低下し27.9、「暮らし向き」が7.5ポイント低下し30.0、「耐久消費財の買い時判断」が5.4 ポイント低下し31.0、「収入の増え方」が4.9ポイント低下し34.8となりました。

消費者マインドの基調判断は、「足踏みがみられる」から「悪化している」に下方修正されました。

◆百貨店売上高(日本百貨店協会:4 月 24 日発表)**《更新》**

【指標の説明】一般的に百貨店は、高額商品である宝飾品や貴金属等を多く取り扱っています。高額商品を購入するのは、生活に余裕が感じられた時であり、生活が苦しくなってくると購入する人は極端に減少します。そのため、景気に先駆けて敏感に反応する百貨店売上高は、景気の先行きを判断する指標として利用されています。

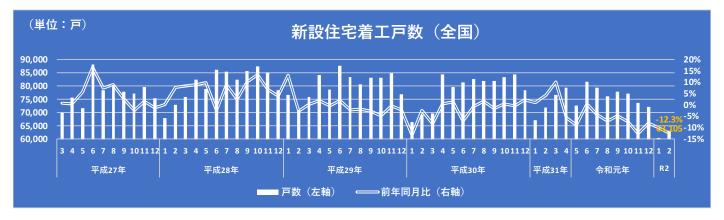


令和2年3月の百貨店売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、33.4%減(6か月連続)と過去最大のマイナス幅となりました。商圏顧客の外出自粛に加え、感染防止策として各社が実施した営業時間短縮や臨時休業、さらには物産展や文化催事など大型イベントの中止や縮小から入店客数は大幅に減少し、売上も大きく落ち込みました。

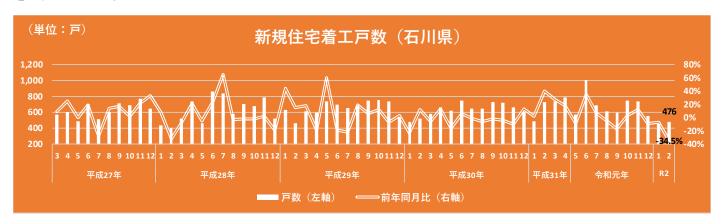
【2月の結果】

◆新設住宅着工戸数(国土交通省、石川県:3月31日発表)《更新》

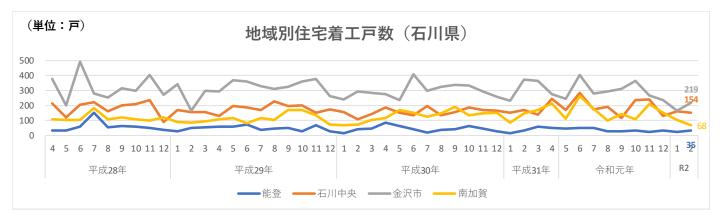
【指標の説明】着工戸数が増えれば住宅投資(部材、インテリア、家電など)の生産が拡大し、大工などの雇用 も拡大し、景気にはプラスに働きます。経済波及効果が大きい指標です。



全国の令和2年2月の新設住宅着工件数は、前年同月比12.3%減の63,105戸でした。8か月連続で前年同月比を下回りました。



石川県の令和2年2月の新規住宅着工数は、前年同月比34.5%減の476戸でした。3か月連続で前年同月を下回りました。



県内の476戸を地域別でみると南加賀(小松市、加賀市、能美市、川北町)は、68戸(前年同月比54.4%減)、 金沢市は、219戸(前年同月比41.4%減)、石川中央(かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町)は、154戸 (前年同月比8.9%減)、能登(七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能 登町)は、35戸(前年同月と同じ)でした。

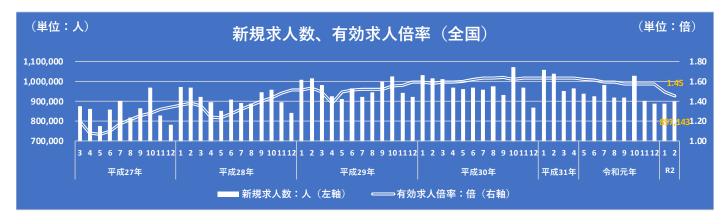
◆新規求人数(厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾:3月31日発表)《<mark>更新》</mark>

【指標の説明】公共職業安定所(ハローワーク)が受け付けた新規の求人数です。新規の求人数が伸びていれば、 企業が先行きに明るい見通しを持っており、逆ならば暗い見通しを持っています。

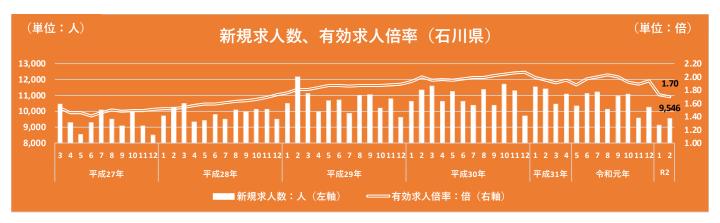
◆有効求人倍率(厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾:3月31日発表)《更新》

【指標の説明】有効求人倍率とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す重要指標のひとつです。有効求人数を有効求職者数で割って算出し、倍率が1を上回れば人を探している企業が多く、下回れば

仕事を探している人が多いことを示します。



全国の令和 2 年 2 月の新規求人(原数値)は、897,143 人で前年同月比 13.5%減となりました。これを産業別にみると、製造業(24.7%減)、サービス業(他に分類されないもの)(21.0%減)、生活関連サービス業、娯楽業(18.0%減)、学術研究、専門・技術サービス業(17.7%減)、卸売業、小売業(17.6%減)などで減少となりました。有効求人倍率については、0.04 ポイント低下の 1.45 倍となりました。



石川県の令和2年2月の新規求人数(現数値)は、9,546人で前年同月比16.5%減となりました。2か月連続で 1万人を下回りました。

有効求人倍率については、前月比 0.03 ポイント低下の 1.70 倍(全国 7 位)となりました。石川労働局は、基調判断を「改善が続いているものの、一部で弱い動きがみられる」から「改善が続いているものの、改善の動きに弱さがみられる」に下方修正しました。

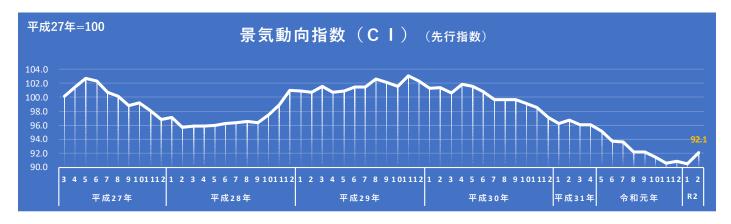


ハローワーク七尾管内の令和 2 年 2 月の新規求人は、1,111 人で前年同月比 13.8%増となりました。 有効求人倍率については、前月比 0.07 ポイント低下の 1.68 倍でした。

◆景気動向指数(CI) 先行指数(内閣府:4月7日)《更新》

【指標の説明】多数の経済指標(先行指数は、「新規求人数」、「実質機械受注」、「消費者態度指数」、「東証株価指数」など11つの経済指標)の変化方向から景気局面を把握している指数。先行指数は、一般的に、一致指数に数

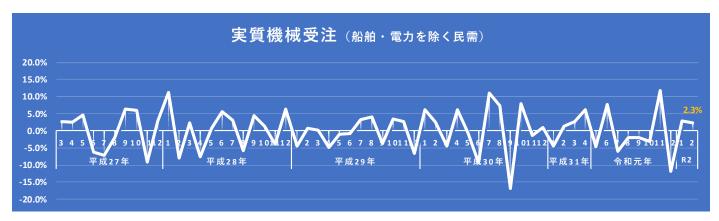
か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。



令和2年2月の景気動向指数(平成27年=100)「先行指数」速報値は、前月比1.6ポイント上昇の92.1でした。上昇は、2か月ぶりです。

◆実質機械受注(内閣府:4月8日発表)《<mark>更新》</mark>

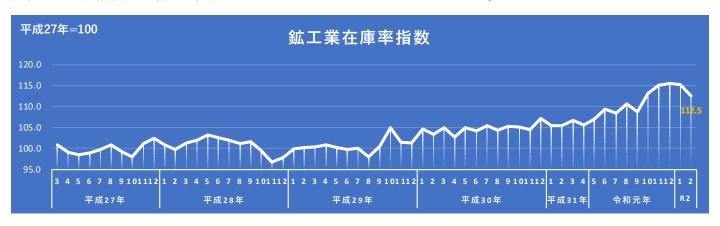
【指標の説明】機械メーカーが他の企業等から機械の購入の注文をどの程度受けたか(受注)を示します。この機械受注統計は、企業の設備投資の動きをとてもよく示すデータで、「企業の設備投資の動きを半年程度先取りする」という意味でとても重視される指標です。



令和2年2月の機械受注統計(季節調整値)は、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の 受注額は、前月比2.3%増の8,585億円となり、3か月ぶりのプラス。基調判断は「足踏みがみられる」に据え置 かれました。

◆鉱工業在庫率指数(経済産業省:4月17日発表)《更新》

【指標の説明】出資量に対する在庫の割合。企業は、在庫を持ちたくないため、在庫が増えれば、生産を抑制し、調整されれば生産を増やします。この指数が減少すれば、時間差で「鉱工業生産指数」が増加に転じます。その際、企業は設備投資を増やし、雇用を拡大するため景気は上向くとされます。



令和2年2月の鉱工業在庫率指数(国・確報)は、112.5となり、前月比2.3%低下しました。低下は2か月連続です。

◎人口

◆石川県の人口(石川県:4月1日発表)《更新》



令和2年3月1日現在の石川県の人口は、1,134,020人で、前月より1,333人減少しました。減少は10か月連続。要因は、自然増減は、518人減(出生551人-死亡1,069人)、社会増減は、815人減(転入2,298人-転出3,113人)。前年同月と比較すると6,393人減少しています。

◆七尾市の人口(七尾市:4月7日発表) 《更新》

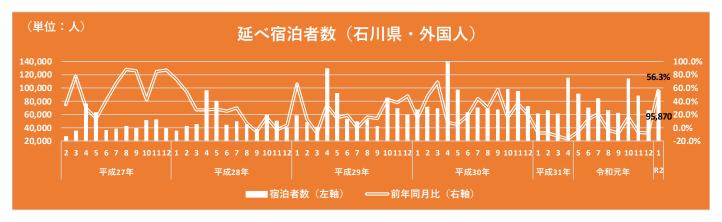


令和2年3月31日現在の七尾市の人口は、51,632人で、前月より327人減少しました。要因は、自然増減は、61人減(出生17人-死亡78人)、社会増減は、266人減(転入202人-転出人468+その他0人)。23か月連続の減少。前年同月と比較すると1,168人減少しています。

◆延べ宿泊者数、入り込み客数 (観光庁:3月31日、能登島旅館民宿飲食店組合・能登鹿北商工会:4月20日発表) 《更新》



令和2年1月の石川県の延べ宿泊者数(第2次速報)は、623,210人泊で、前年同月比11.6%増でした。



令和2年1月の石川県・外国人の延べ宿泊者数(第2次速報)は、95,870人泊で、前年同月比56.3%増でした。



令和2年の第1四半期(1~3月)能登島民宿入込客数(速報)は、2,286人(1月:783人、2月:959人、3月:544人)で前年同期比1,519人の減少、減少率は、39.9%でした。2四半期連続の減少。

◎レギュラーガソリン価格 1 次当たり小売価格

◆石川県の小売価格:(資源エネルギー庁:4月22日発表)《更新》



石川県の令和 2 年 4 月 20 日時点でのレギュラーガソリン 1 リットル当たり小売価格は、前週と比較して 0.6 円安い 128.1 円でした。13 週連続の値下がり。過去 1 年間で最も低くなりました。最も高かった 148.0 円と比較して 19.9 円安い状況です。